

〈 改善報告書検討結果（神戸海星女学院大学） 〉

[1] 概評

2014（平成 26）年度の本協会による大学評価に際し、貴大学に対して、改善勧告として1項目、努力課題として3項目の改善報告を求めた。これを受けて、貴大学では、「自己点検・評価委員会」が全学的なPDCAサイクルの点検・評価及び改善策の策定を行い、この結果を「大学改革運営会議」と「外部評価委員会」が点検・評価する体制を整備し、改善課題を全専任教員で共有することで改善活動に取り組んでいる。今回提出された改善報告書からは、貴大学が、これらの改善勧告及び努力課題を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んできたことが確認できた。

まず、改善勧告については、学生の受け入れ（改善勧告No.1）に関して、学生確保に向けた取組みを行い、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が大学全体（現代人間学部）で0.96、英語観光学科（英語キャリア学科から名称変更）で1.04、心理子ども学科で0.90と改善され、収容定員に対する在籍学生数比率が、大学全体（現代人間学部）で0.93、英語観光学科（英語キャリア学科から名称変更）で1.04と改善されている。ただし、心理子ども学科において収容定員に対する在籍学生数比率が0.84と依然として低いため引き続き改善が求められる。

つぎに、努力課題については、以下の事項に関して、引き続き一層の努力が望まれる。

第一に、図書館における専門的な知識を有する専任職員の配置（努力課題No.2）については、司書資格を有する専任職員を図書館に配置したものの、教学課と兼務しているため引き続き検討が望まれる。

第二に、大学部門の収支均衡を目指した「経営改善計画」の策定及びその実施（努力課題No.3）については、収入の改善や支出の削減策の実行により大学部門の基本金組入前当年度収支差額が改善傾向にあり、また、法人全体の財政上の問題も少ないものの、大学部門の財政健全化のためには収支の均衡が必要であるから、「経営改善計画」を早期に策定しその実現に向けて努めるよう改善が望まれる。

以上の事項について、引き続き検討を重ね、より一層の改善に尽力し、貴大学が、その目的の実現のために、不断の改善・改革に取り組むことを期待したい。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

[3] 各指摘事項に対する改善状況

1. 努力課題について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	4. 教育内容・方法・成果

	(3) 教育方法
指摘事項	学則において「単位算定の基準」を定めているものの、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成する旨の記述がないので、改善が望まれる。
評価当時の状況	教務委員会において単位の定義について理解はしていたが、2014（平成26）年度時点の学則に明文化していなかった。
評価後の改善状況	教務委員会において学則の改訂及び当該内容の学生への周知徹底の必要性について審議し、学則及び履修登録に関する資料に明記することとなった。 2015（平成27）年度4月1日付で、「単位算定の基準」を定める学則第23条に「1単位の授業は45時間の学修を必要とする内容をもって構成する。」という文言を追加した。また『学生要覧』の「履修要項」及び学生に対する履修登録説明会資料にも同内容を記載し、口頭でも説明を行っている。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1-1-1 「神戸海星女子学院大学学則」 【https://www.kaisei.ac.jp/wp-content/uploads/page/5102/2017/statutes_main.pdf】 ・ 1-1-2 『学生要覧』（2018（平成30）年度52ページ）」 ・ 1-1-3 「平成30年度履修登録について」 ・ 1-1-4 「平成27年度履修登録について」 	

No.	種 別	内 容
2	基準項目	7. 教育研究等環境
	指摘事項	図書館において、専門的な知識を有する専任職員が配置されていないので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	本学図書館業務は丸善株式会社(当時)に全面委託し、委託職員の司書3名（常勤2名、非常勤1名）及びパソコン利用に関する支援スタッフ1名（常勤）を配置していた。
	評価後の改善状況	2015（平成27）年4月1日付で本学専任事務職員

	<p>の鶴田ひろ子を図書館事務職員（教学課事務職員と兼任）に任命し、図書館に配置した。鶴田事務職員は、図書館司書資格（1983年取得）を有し、1984（昭和59）年2月～2007（平成19）年3月までの23年間、専任図書館司書として図書館業務全般を行った経験がある。この配置により、2018（平成30）年5月1日現在、本学図書館業務は専任職員の司書1名、委託先である丸善雄松堂株式会社の職員の司書3名（常勤2名、非常勤1名）及びパソコン利用に関する支援スタッフ1名（常勤）の5名で行っている。</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1-2-1 「辞令簿（2015年4月1日付）」 ・1-2-2 「教授会議事録（2015年4月15日開催）」 ・1-2-3 「2018(平成30)年度 教職員配置表」

No.	種 別	内 容
3	基準項目	9. 管理運営・財務 (2) 財務
	指摘事項	「経営改善計画」では、帰属収支の均衡までは図られていないので、大学部門の収支均衡を目指した、具体的な施策を早急に策定し、法人全体の合意のもと、確実に実施していくことが急務である。
	評価当時の状況	2002(平成14)年度から2014(平成26)年度までの13年間の大学部門の帰属収支差額の平均は、1億5,000万円の支出超過であった。主因としては、年平均1億2,700万円の減価償却額の計上をはじめ、入学者数低迷による学納金の減少、学生減少と学科廃止による補助金の低迷及び学生募集広報経費などの経常的経費の増加であった。
	評価後の改善状況	財務改善については、学長の方針により常務理事会の合意のもと、学生募集広報予算削減、人的アウトソーシング予算削減、専任職員定年退職後のアウトソーシングへの置換、法人分担金の免除などの施策を実行しつつ、学納金収入や補助金収入に直結する入学定員の確保を絶対目標に努力を重ねてきた。

	<p>結果、入学者数（定員 95 名）が、2016(平成 28)年度 94 名、2017(平成 29)年度 98 名、2018(平成 30)年度 97 名と安定的に推移し、現員数も 2016(平成 28)年度 328 名、2017(平成 29)年度 350 名、2018(平成 30)年度 354 名と徐々に増加し、学納金収入が改善した。補助金収入も定員充足率の改善、改革総合支援事業[2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度]の選定や観光ホスピタリティ学科廃止によるマイナス影響の終了も含め改善した。一方、2015(平成 27)年度以降の減価償却額の減少や経常的経費の削減策も功を奏し、大学部門の 2015(平成 27)年度決算での基本金組入前収支差額（但し特別収支を除外）は 6,100 万円の支出超過、2016(平成 28)年度決算での基本金組入前収支差額は 1,800 万円の支出超過、2017(平成 29)年度決算での基本金組入前収支差額は 1,990 万円の支出超過と、赤字幅の縮小が見られるようになった。また 2015(平成 27)年におけるセミナーセンター売却も、少なからず財務的には支援材料になった。今後も入学定員確保を継続し、補助金獲得や資金運用に最大限努力し、あらゆる工夫で経常的経費の削減を進め、完全な収支均衡を目指していく。</p> <p>なお、今後、更なる遊休資産の活用ないし売却計画、建物耐震改修計画及び空調設備更新計画を織り込んだ「経営改善計画書」を作成する予定である。</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1-3-1 「平成 27 年度計算書類」 ・ 1-3-2 「平成 27 年度監査報告書」 ・ 1-3-3 「平成 27 年度独立監査人の監査報告書」 ・ 1-3-4 「平成 28 年度計算書類」 ・ 1-3-5 「平成 28 年度監査報告書」 ・ 1-3-6 「平成 28 年度独立監査人の監査報告書」 ・ 1-3-7 「平成 29 年度計算書類」 ・ 1-3-8 「平成 29 年度監査報告書」 ・ 1-3-9 「平成 29 年度独立監査人の監査報告書」

2. 改善勧告について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	5. 学生の受け入れ
	指摘事項	過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均について、大学全体（現代人間学部）が0.60、英語キャリア学科が0.45、心理こども学科が0.70と低い。 また、収容定員に対する在籍学生数比率について、大学全体（現代人間学部）が0.56、英語キャリア学科が0.42、心理こども学科が0.71と低いので、是正されたい。
	評価当時の状況	英語キャリア学科から英語観光学科に名称変更し、2014(平成26)年度は入学定員95名に対し、89名の入学があった（英語観光学科：33/45名、心理こども学科：56/50名）。 入学者定員比率は0.94に上昇したが、収容定員に対する在籍学生比率は0.67であり、継続的な志願者獲得と増加に向けて広報と教育内容の向上を目指す必要があった。
	評価後の改善状況	入学者定員95名に対し、2017（平成29）年度は98名、2018（平成30）年度は97名の入学生を迎え、定員充足率は2年連続1.0を超えた。これは、入試委員会が中心となり検討し、全教職員に周知徹底したうえで進めた取組が結実したのではないかと考える。その取組は、「超小人数（ちょうこにんずう）教育」という表現に込めた本学の最大の強みを、全教職員が入学前の高校生や保護者、そして高校等教員に次のような方法で広報するというものである。 ①本学の教育の特長と本学にしかない強みを示す表現やキーワードを学内で統一し、全教職員が理解したうえで広報する。 ②高校訪問の体制を強化する。全教職員分担で年4回、各高校・塾・予備校を訪問し、本学の特長をより詳しく直接知ってもらう。 ③教員対象入試説明会を春に4回開催し、高等学校及び塾の教員に対して本学の魅力を伝える。さらに、本学教員が、高校等教員が抱えていると思わ

		<p>れる課題への示唆となるような内容の講演を行う。</p> <p>④オープンキャンパスの回数を増やしたり、毎週土曜進学相談会を開催したりすることで、高校生や保護者一人ひとりと本学教職員が接触する機会を増やす。(一人ひとりに本学の魅力を伝える機会が増える。)</p> <p>⑤出張授業や進学相談会にも予算が許す限り積極的に参加する。(接触を増やすことで本学の魅力を伝える機会が増える。)</p> <p>これらについて、全教職員一人ひとりが労を惜しまぬ努力を重ねたことで、次のような効果が表れた。</p> <p>①広報に統一性が生まれ、本学が目指している教育が高校生をはじめ、保護者や高校等教員にも伝わりやすくなった。</p> <p>②高校の進路指導部や担任教諭が「海星にマッチしそうな生徒」に本学を勧めてくれるようになった。</p> <p>③本学教員が教育研究の合間を縫って、積極的に進路相談会等に参加し、本学の教育、入試、就職、学生生活について説明をすることで、「新鮮な情報」を伝達することができた。</p> <p>④オープンキャンパス来場者が、より本学を理解してくれるようになり、来場者の 50%弱の高校生等が本学を志願してくれるようになった。</p> <p>⑤早い学年の段階で「学びたい分野」と「海星での学び」を結び付けて考えてくれるようになった。</p> <p>上で挙げた効果は、新入生アンケートの結果や入学後の学生の実際の「海星を選んだ理由」の声からも実感している。</p> <p>そして、2018（平成 30）年 5 月 1 日現在において収容定員に対する在学生比率は、英語観光学科が 1.04（定員 180 で在籍者数 187 名）、心理こども学科が 0.84（定員 200 で在籍者数 167 名）、大学全体で 0.93（定員 380 で在籍者数 354 名）まで上昇した。これにより、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率</p>
--	--	---

	<p>の平均について、英語キャリア学科が 1.04、心理こども学科が 0.90、そして、大学全体（現代人間学部）で 0.96 となり、評価時と比して 0.36 ポイント上昇した。今後も継続的に志願者を獲得していけるよう、本学の長所を確実に広報し、地道かつ効果的な施策を実行していく。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2-1-1 「2014（平成 26）年度～2018（平成 30）年度 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移(大学基礎データ表 3・2018（平成 30）年 5 月 1 日現在)」 ・2-1-2 「2014（平成 26）年度～2018（平成 30）年度 学部・学科の学生定員及び在籍学生数(大学基礎データ表 4・2018（平成 30）年 5 月 1 日現在)」 ・2-1-3 2018(平成 30)年度教員対象入試説明会_資料 ・2-1-4 2018(平成 30)年度入試説明会_Q&A ・2-1-5 2018 新入生アンケート集計結果 ・2-1-6 「テレメール全国一斉進学調査」(株式会社フロムページ) 【http://telemail.jp/shingaku/p/shingakusurvey/result.php?code=0564&w=1】 ・2-1-7 2018 年度入試分析結果 (株式会社リクルート) 	

以 上